

一般質問(2)

プレミアム付き商品券で景気刺激を！
多文化共生社会を目指して

海老沢 進(自民・無)

質問 プレミアム商品券について
商品券発行に關しての全体的な仕組みは、

答弁 商業振興策として商工会と連携し、総額3億3千万円の商品券を発行するが、概要は固まっていない。

意見 他市では種々工夫をしている。市は商工会任せでなく、商工会と協力する体制をとり、努力すべきだ。

質問 市内居住の外国人、特に子供たちに日本の言葉や生活習慣をどう教えるか
また、日本の小中学生が外国へ行って、自然に生活できる教育を行っているか。

答弁 市内には60カ国以上3千215人の外国人が居住している。日本語授業が必要な児童生徒には、放課後に日本語の習得や生活習慣の指導を行っている。

意見 国旗・国歌に敬意を払うことは、国際的な礼儀であり我が国でも学校でしっかりと教えるべきだ。



市長選挙を振り返る
調布保谷線(36m道路)整備は

鈴木 久幸(自民・無)

市長は、前任期中、事業の見直しを掲げながら、見直さず、それを成果として市長選を戦った。一方、市長が勇気を持って特別職報酬を改正したのは理解する。

質問 市長は、「エコプラザ」を不要不急な公共事業としていたが、抜本的見直しはできたというのか。施政方針では、完成したこの施設を重要な施設であるかのように思わせているが、

また、選挙で何を訴えたのか。多くの課題・問題に対し、今後4年間の決意は、

市長 だれもが生き生きと暮らせるまちにしたい。

質問 「人にやさしいまちづくり条例」の施行後1年

地域防災計画について

質問 多摩直下型地震は、冬の18時、M7.3で発生したとの想定だが、火災による被害は、出火14件、死者1人、負傷者4人という被害想定は少な過ぎないか。

答弁 都の防災計画を前提にした。当市は、震源断層から外れ、震度6弱であるが、ちよつと粗い部分があることは否めない。

市長の政治姿勢を問う

遠藤 源太郎(自民・無)

市長選挙について
質問 現職の市長として恥ずかしい選挙をしたのではないか。現職は、実績や政策で選挙をし、市民の評価審判を受けるべきだ。「市長給料20%カット」の公約について、一連の経緯を選

挙の場で説明する責任があったのではないか。正々堂々としてなく、残念だ。

答弁 公約は、社会経済情勢を考慮して決めた。

質問 相手女性候補を「無節操」と決めつけ侮辱した。市長の支援者でさえ「えげつない選挙をしている」と言わしめた。

答弁 表現の自由の範囲だ。市政を続けていくのか。

質問 選挙では、政治家としての側面を持っていたが、行政の長としてそのような姿勢を大切にしたい。

質問 IHI跡地開発は周辺住民に十分な説明責任を果たしていないではないか。

答弁 事業者には指導する。田無駅南口広場の実現は、駅南西部地域の積年の夢だ。早急に進めよ。

答弁 事業化に向け、後期基本計画の中で位置づけを進めていく。

質問 地域の力を育成せよ。

答弁 市内に地域コミュニティ検討委員会を設置し研究等を行っている。仕組みづくりを考えたい。

市民ニーズを見据えた政策を
新たな視点の公共施設で街づくり

稲垣 裕二(自民・無)

調布保谷線について
質問 3・2・6号線(調布保谷線)全体の接道及び信号設置等の地域要望がどのように反映されるのか。

市長 3・2・6号線の接道にかかわる地元対応については、影響のある地権者の方々と調整をする予定である。計画変更の場合は情報提供する。

質問 中学3年生までの医療費無料化について

市長 東京都の施策である所得制限を堅持するのか、それとも市単独として制限を撤廃し、無料化するのか。

市長 この事業は東京都の補助事業であり、都から制度が示された後、提案する。

質問 東京都の施策である所得制限を堅持するのか、それとも市単独として制限を撤廃し、無料化するのか。

市長 この事業は東京都の補助事業であり、都から制度が示された後、提案する。

質問 空き店舗を活用した従来と違った価値観の公共施設を東伏見に。市民団体や事業者、学生のまちづくりに交流の場など、公共施設の新しいあり方を検討せよ。

市長 市債の借り入れについては、市債残高を考慮し計画的に借り入れる。



東伏見駅北口周辺



歩けば公害がなくなるのか！
健康追求をおねだりというのか！

森 てるお(無所属)

質問 調布保谷線整備で交通量が増えて、排ガスも増える。対策をどうするのか。

答弁 沿道で浮遊粒子状物質(SPM)の測定を実施するよう都に要望している。

質問 東京都が定める大気汚染健康障害認定患者の比率が全都一高い下保谷地域は、北風と南風がぶつかって無風状態になる風の収束帯に当たる。SPM濃度も全都一高い。1日の交通量が17万台の関越道、外環道が北側にあり、現に被害が出ている。市長の要請は十分だ。もう大型道路をつくってはだめだ。それ以外に汚染防止対策はない。

答弁 国を含めた取り組み

子育て支援の充実で、
安心して産み・育てられる市政を

保谷 清子(共産)

質問 この4月から、妊婦無料健診を5回から14回に拡充することを評価する。国の財源負担は2年間と限られている。国や東京都に2年間の時限をなくし、費用負担の全額を補助するよう求めるよ。

答弁 引き続き国や東京都に財源措置を要望していく。

質問 国は、保育制度を改正し、市町村の保育実施義務をなくそうとしているが問題だ。制度改正案についての市長の見解を問う。

答弁 保育所の質の確保を図ることが保育行政の責務であり、そのような新基準となるか検証の必要がある。

質問 東京都は、中学生までの就学児の医療費助成制度について、入院は無料、通院は上限を1回200円の自己負担としている。この200円は市が負担し、所得制限をなくすことを求める。

答弁 所得制限が撤廃できるような方向で市長会等を通じて努力していきたい。

質問 家庭用有料ごみ袋については、高すぎるという市民意見がある。4千人対象の市民アンケート調査を行っているが、どのように検証していくのか。

答弁 廃棄物減量等推進審議会への諮問とその答申を踏まえ、使用料等審議会に諮問する。平成21年度中に見直しを行いたい。